

貸借対照表

2021年8月31日現在

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,948,052	流 動 負 債	3,557,550
現金及び預金	1,941,381	買掛金	1,306,703
売掛金	1,121,080	リース債務	52,178
商品	1,898,867	未払金	913,430
貯蔵品	380,225	未払費用	461,415
未収入金	29,217	未払法人税等	165,951
前払費用	44,247	未払消費税等	137,511
関係会社短期貸付金	4,243,057	賞与引当金	413,553
為替予約	22,965	資産除去債務	29,993
その他流動資産	267,223	前受金	4,319
貸倒引当金	▲ 213	預り金	53,405
		その他流動負債	19,087
固 定 資 産	1,174,944		
(有形固定資産)	282,877	固 定 負 債	440,366
建物	181,349	リース債務	42,049
工具器具備品	8,335	預り保証金	180,500
リース資産	93,191	資産除去債務	217,817
(無形固定資産)	62,262	負 債 合 計	3,997,916
ソフトウェア	62,262	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	7,111,053
(投資その他の資産)	829,804	資 本 金	10,000
敷金・保証金	194,105	資 本 剰 余 金	4,454,532
繰延税金資産	594,562	資本準備金	3,159,023
為替予約	976	その他資本剰余金	1,295,508
長期前払費用	40,160	利 益 剰 余 金	2,646,521
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	2,644,021
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,026
		繰延ヘッジ損益	14,026
		純 資 産 合 計	7,125,080
資 産 合 計	11,122,996	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,122,996

個別注記表

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	5～30年
工具器具備品	5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	200

2. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当は実施していません。

3. 事業年度末後に行った配当に関する事項

配当は実施しない予定であります。

【その他の注記】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、2021年8月以降徐々に収束し、当社の事業活動についても正常化に向かうと想定しているものの、当該影響は2022年8月末まで継続すると仮定しております。

当該仮定に基づき、個店別の状況を鑑みた上で固定資産の減損会計に係る検討、繰延税金資産の回収可能性に係る評価等、会計上の見積を行っております。